

反改憲

運動通信

発行: 2014.6.25

No. 1

第10期



▲6月14日に鹿児島・川内原発前で行われた再稼働阻止アクション(4ページ参照、撮影: 国富建治)



もくじ
contents

次

- 2面 「集団的自衛権」行使合憲の閣議決定は「壊憲」に他ならない! ◆国富建治
- 3面 安倍政権の暴走を止めよう! 埋立て工事—ボーリング調査を阻止しよう! ◆中村利也
8.6ヒロシマ平和へのつどい2014「安倍を倒せ! 戦争させない! 九条活かせ!」◆久野成章
- 4面 安倍にNO! ファシズム国家はごめんだ6・1集会◆渡辺厚子
全国から鹿児島に集結して川内原発再稼働反対! ◆木村雅英
- 5面 世界は「慰安婦」問題の解決を求めている◆野平晋作
- 6面 過去の清算によるアジアの平和へ◆竹内康人
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉『菅野スガ再考』◆近藤和子
〈憲法を読む〉『足尾銅山・朝鮮人強制連行と戦後処理』◆梶川凉子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(7/1~8/10)

事務局から(1)

- 第10期の1号をお送りします。今期は、増頁(10頁)で月1回の発行となります。
- 次号(2号)は7月23日発送予定です。
- 今号には、「定期購読申込み用紙」を同封しています。既に申込みをいただいている方は、お友達やお知り合いにご紹介をいただけると嬉しいです。

「集団的自衛権」行使合憲の閣議決定は 「壊憲」に他ならない！

集団的自衛権容認の閣議決定をめぐる攻防は、6月22日の国会会期末を迎えて、いよいよ最終段階に入った。安倍首相は、5月15日の「安保法制懇」報告書の提出と安倍首相による「基本的方向性」を提示する記者会見の後、与党・公明党との協議を進めつつ、会期内での閣議決定にはこだわらないとも言明していた。いわゆる「グレーゾーン」（武装集団の離島上陸、公海上の日本の民間船への武装集団による攻撃、平時での弾道ミサイル発射警戒時の米艦防護）などについては自衛隊法の改定という線に対処することについては自公両党間の合意が成立しているとされており、またPKO活動での「駆けつけ警護」「任務遂行のための武器使用」「物資支援」などについても、公明党が容認する方向性は出ていると報じられている。問題は、そうした個別的事例への対応を超え、「集団的自衛の行使は憲法9条違反」としてきた原則の分野での変更、すなわち「集団的自衛権行使の合憲化」に踏み込むか、というところに入ってきた。

とりわけ5月末にシンガポールで開催されたアジア安保会議、6月4、5両日にブリュッセルで開催されたG7サミットで、安倍首相が「積極的平和主義」のアピールを行った後、会期内での「集団的自衛権」行使容認閣議決定への方向が強力に打ち込まれた。

6月13日、自民党は「集団的自衛権」行使のための「新前提条件」（新3要件）なるものを公明党に提示し、会期内閣議決定のための圧力をさらに強めた。この「新3要件」とは、憲法9条の下で認められる「武力の行使」について①「我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるおそれがあること」、②「これを排除し、国民の権利を守るために他に適当な手段がないこと」、③「必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと」である。

自民党がこの「新3要件」を持ち出した背景は、「集団的自衛権」容認について公明党が1972年に田中角栄内閣の下で出された政府見解の中の「自衛権行使の要件」を基礎に検討を進めていることにある。1972年の政府見解は「我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるおそれがある」ことを「自衛権行使」の要件としていた。しかしその時の「自衛権」行使とは「我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限定されており、他国に対する武力攻撃を「自国に対する武力攻撃」と見なして武力で反撃する「集団的自衛権の行使」は、憲法で認められないとはっきりと禁じられていた。

しかし今回、自民党が提示した「新要件」は、「我が国に対する武力攻撃」と「他国に対する武力攻撃」を並列させ、いずれの場合にも「我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求権が根底から覆えされる」と時の政府が判断した場合には「自衛権」を口実に「武力行使」が正当化されることになるのだ。すなわち「集団的自衛権の行使」を違憲とし

た1972年の論理が、そっくりそのまま海外で、いや地球のどこにでも自衛隊が出かけて行って戦争をすることを可能にするものとなる。まさに詐欺としか言えない手法だ。この論理では、アフガン戦争でもイラク戦争でも自衛隊を派兵することになっていた蓋然性が高い。アフリカや中東・湾岸地域の内戦状況を見れば、「集団的自衛権」派兵の最初の例は、東アジアではないかもしれない。

「安保法制懇」の報告書は、憲法の国民の「平和的生存権」を口実に、他国に対する日本の武力行使＝「集団的自衛権」発動を正当化しているが、安倍・高村らの主張は、そうした論理の曲芸を憲法解釈において体系化したものだと言わなければならない。

果たして、公明党は安倍政権と自民党の脅しに屈服するのだろうか。安倍が「連立組み替え」のカードをちらつかせながら、公明党に決断を迫ろうとしている今だからこそ、閣議決定で憲法を破壊し、「戦争国家」体制への道をつつ走る安倍政権のねらいを行動の中で示していく運動が必要となる。

安倍政権は、憲法改悪を96条改憲から開始しようとした。しかしそれに対して保守派の間からも「立憲主義」原則を踏みにじるやり方に批判が高まり、「安保法制懇」の報告書を受けた「集団的自衛権」合憲化の閣議決定で、「集団的自衛権行使」違憲という自民党政権自身の立場を変更させようとしている。「我が国を取りまく安全保障環境の変化」がその最大の理由だ。

しかし、安倍政権の基盤は自民党が衆参両院で圧倒的過半数を占め、「みんなの党」や「維新の会」など、安倍政権にすりよって自分たちを「連立相手」にしてもらおうとうごめく「野党」の存在にもかかわらず、決して盤石なものではない。

私たちは、反原発運動、沖縄の反基地、労働法制の全面改悪に反対し、失業・貧困に反対する運動、さらにTPP反対の運動などと共同した「安倍政権打倒」の運動を、具体的な課題を交わらせる中から模索していく必要がある。福井地裁の大飯原発運転差止め判決が、脱原発運動の中から、民衆にとっての「生存権」の問題を突き出していくものだった。

そして安倍が「我が国を取りまく政治環境の変化と危機」を前面に押し出して、「中国の軍事的脅威」に対する軍事的防衛の必要性を訴えるのであれば、朝鮮半島や東シナ海、南シナ海の「危機」の実相を、「国家間」のレベルを超えたところで私たち自身が真剣に取り上げ、議論を交わし、運動を交流させ、ナショナリズムの激突ではない過去・現在・そして将来にわたる共同の努力を積み重ねていく努力をも自覚的に展望していくことが必要となるだろう。「緊張」とは何かをリアルに捉える作業も必要だ

「国家対国家」ではない問題意識を、運動レベルでどう発展させていくべきか、「集団的自衛権」の合憲化と文字通りの「壊憲」＝「改憲」に反対していく上で、そのための「試行錯誤」の積み重ねが必要なのだろう。

6月15日記（国富建治／事務局）

安倍政権の暴走を止めよう！ 埋立て工事一ボーリング調査を阻止しよう！

沖縄の人々の意思を踏みにじり基地建設を強引に進める安倍政権の暴走が止まりません。

安倍政権は、憲法を勝手に解釈して集団的自衛権を行使可能にして戦争ができる仕組み作りを強引に進める一方で、「世界一危険な基地」と言われるアメリカ海兵隊普天間飛行場を移設すると称して、実際には沖縄・辺野古に巨大な軍事基地を建設するため突っ走っています。

「生きた人魚」と言われるジュゴンが生息し、美しいサンゴが群生し、海ガメが産卵する美しく豊かな海を土砂やコンクリートで埋め立てようというのです。工事の前提である「環境アセスメント」は問題点だらけのデタラメなものでした。

本格工事開始は当初来年と見られていましたが、11月に前倒しするという報道もなされています。これは、11月に予定されている沖縄知事選挙前に基地建設の既成事実を作ろうという姑息な意図と考えられます。政府・防衛省は、知事選挙で基地建設推進候補を勝たせる自信がないのでしょう。

沖縄防衛局は、埋立て工事の第一歩としてのボーリング調査を7月にも始めようとしています。工事を「防衛」するため、辺野古岬にある米海兵隊基地・キャンプシュワブ沖の施工区域を大きく上回る範囲にブイを設置して立ち入り禁止区域とし、抗議行動などでそのラインに入ったら「刑事特別法」で逮捕する方針も明らかになりました。

昨年12月には、それまで「辺野古移設は事実上不可能」と

消極的な態度を取っていた仲井真知事を「カネと恫喝」で屈服させ、埋立て承認を取り付けました。しかし、名護市民は本年1月、「海にも陸にも基地はいらない」を掲げた稲嶺市長を圧倒的な差で再選させ、「基地建設NO!」の意思を改めて示したのです。普天間飛行場の県内移設には沖縄全ての市町村が反対しています。「県内移設反対」はオール沖縄の意思です。それでも強引に工事を進めようとする安倍政権のやり方は、沖縄の自己決定権を否定する明らかな沖縄差別であり、民主主義の破壊以外の何物でもありません。

沖縄の人々は、厳しい弾圧が予想される中でも、「命と生活をかけて」この暴挙に立ち向かっています。近く海上デモも予定されています。

首都・東京に住む私たちはこうした沖縄の闘いに連帯し、私たち自身の問題として受け止め、政府・防衛省に対する抗議の声を上げていくことが強く求められています。

そこで私たちは、当面の行動として、埋立て工事一ボーリング調査を止めるべく、6-7月行動を提起し、取り組んでいます。辺野古への基地建設を断念させることは、安倍政権の暴走を阻止することでもあります。安倍の戦争準備の企みに怒り、反対する皆さん。この連続行動、7.19集会・デモに参加して下さい。

(中村利也／辺野古への基地建設を許さない実行委員会)

→「集会・行動情報」欄参照

8.6 ヒロシマ平和へのつどい 2014 「安倍を倒せ! 戦争させない! 九条活かせ!」

第二次世界大戦の終結から69年。8000万人という人類史上未曾有の死者のそれぞれ固有の人生が重なり合って、日本国憲法第9条第2項を生み出したと言えないだろうか？ よって極右安倍政権による壊憲攻勢に対しては、一致団結して、すなわち保守もリベラルも左翼も共同して巨大な抵抗闘争を巻き起こす必要がある。この反転攻勢を最左派左翼がリードできるのかどうか、それが問われているのである。そういう構えで集会内容を組みました。

●日 時：8月5日(火) 18時～20時半

●会 場：広島市市民交流プラザ5階研修室ABC

●内 容：

■「広島から」●木原省治さん(原発はごめんだヒロシマ市民の会代表)

■「長崎から」●平野伸人さん(全国被爆二世団体連絡協議会前会長)●高校生一万人署名活動実行委員会

■「岩国から」●田村順玄さん(岩国市議会議員)

■「川内原発再稼働阻止」●木村朗さん(鹿児島大学教授)

■「原発輸出反対」●クマール・スンダーラーム(インド/核廃絶と平和のための連合)

■「当面の核廃絶の運動における戦略的な課題」湯浅一郎(当実行委員会前代表)

■「何をなすべきか」田中利幸(当実行委員会代表)

■「市民による平和宣言2014」採択

■記念講演

『安倍政権の「いのち」に対する蔑視・軽視を許さない』

講師は岡野八代さん(同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教員)。専門は、西洋政治思想史、フェミニズム理論。1991年、金学順さんの「慰安婦」であることを強制されたという告発に衝撃を受けて、政治思想史における「正義論」の伝統を見直すという研究を始める。これまで、「戦後責任論」や国民であることの意味、現在の世界で女性として生きることの政治的含意などについて研究。現在、安倍政権の下で破壊されてしまいそうな憲法問題について、広く市民と学び合える場を提供する活動として、「京都96条の会」を主宰。反原発運動にも積極的に参加し、「原発民衆法廷」の判事の一人としても活躍。

●参加費：1,000円

●主 催：8.6ヒロシマ平和へのつどい2014実行委員会(代表/田中利幸)

連絡先：広島市西区天満町13-1-810

(電話)090-4740-4608 (FAX)082-297-7145

(Eメール)kunonaruaki@hotmail.com

賛同金：一口1,000円

郵便振替：01320-6-7576「8・6つどい」

<http://www.d6.dion.ne.jp/~knuaruaki/tudoi/tudoi.html>

(久野成章／実行委員会事務局)

報告◎安倍にNO! ファシズム国家はごめんだ6・1集会

6月1日(日)、飯田橋東京市民活動・ボランティアセンターにて「良心・表現の自由を!」声をあげる市民の会主催で表記の集会を開きました。84名の参加を得、たいへん充実した、よい集会をもつことができました。

今年は欲張りにも、佐野通夫さん、寺中誠さん、辛淑玉さんというお1人で講演されても時間が足りないほどの、濃いお話をされる方がたに来ていただき、贅沢な時間を共有しました。

佐野さんは、反天皇制のお考えであることを明確にされた上で、60年代は皇室には産業界から妻が来た、90年代は公務員から妻が来た、今度は宮司の世界から夫が来ようとしている、と天皇制維持と社会の変遷をユーモラスに語り、国家神道社会の顕在化日常化に警鐘をならしました。レイシズムにみちた感想文を平気で提出する学生が増加、広島大や立命館大で起きていることがごく身近にあることや高進学率と大学の変遷、朝鮮学校無償排除問題などお話は多岐に渡りやはり時間がたりませんでした。

寺中さんは、日本は国連から繰り返し、マイノリティの権利を擁護すべきと勧告を受けているが、世論の支持がないという理由で実現しようとししない。例えば死刑制度廃止。マジョリティの世論が、マイノリティの権利保障に賛成しないからやらないといってネグレクトしていると政府を批判。日本の現状がいかに国際水準からかけ離れているか対比表が鮮やかでした。

辛淑玉さんは、大学でヘイトスピーチの映像を見せたら、

学生が「なんてひどい!」と憤り「こんなことするのは日本人じゃないですね?韓国か中国人でしょ!」といったという笑えない話や、「愛国ママ」たちが「原発より危険な日本国憲法」と横断幕に掲げてデモの映像など、現実には起きている背筋の凍る数々を話されました。ヘイトスピーチ・デモは年間300回以上もあったそうです。ドイツホロコースト現場に行かれた時の映像を交え、銃殺刑場の隣に食べて寝る日常があった話など人間が人間を物化してしまう話をされました。

3人のお話を受け活発な会場とのやり取り、田中聡史さんなど渡辺と一緒に裁判をやっている「君が代」4次原告などからアピールをうけ、和気藹々のうちに会を終えました。

私達の会は小さいけれど、国家が人を搦め捕っていくことにもの申したいと、毎年こうした集会をもっています。教育労働者は公務員の職務命令規律をもってして、「日の丸君が代国家への服従」をねじ伏せられていますが、いまや「自発的」「日本国民的」になっていく危うい瀬戸際を生きています。教育現場の教育問題としてではなく、連綿たる天皇制国家に拝跪してきた日本人の、国家からの自立とアジア民衆との連帯の問題としてかたり、越えていく先を探っていきたいと考えています。本集会はそうした試みの1つとしてあり、私たちも参加者もつながれていなかった人とつながり深め合う意義ある場となりました。今後も、ともに闘っていきましょう。(渡辺厚子/「良心・表現の自由を!」声をあげる市民の会)

報告◎全国から鹿児島に集結して川内原発再稼働反対! ～県知事に、県議会に、九電に一撃～

川内原発現地の「ストップ再稼働!3・11鹿児島集会実行委員会」から県議会開催に合わせて呼びかけられた「再稼働反対を訴える行動集会」に、全国から鹿児島に集結して川内原発再稼働反対を訴える重層的行動を実施した。再稼働阻止全国ネットワークが4月の京都合宿で行動提起して全国の原発立地や「伊方の家」や「川内の家」から参加、関東からは「川内原発動かすな!東日本決起集会実行委員会」のJetStar他ツアーに120名以上が参加した。

6月12日の夜に鹿児島県庁前で記者會見と集会(東日本実行委主催)を開催、当日の地元TVで報道された。13日午前には県議会傍聴行動、県議会各派への要請行動、全九州で取り組んできた再稼働反対を求める12万3364人分の知事宛署名提出を織り交ぜながら、強い日差しを浴びながらの県庁前大集会に千人以上が集まり盛り上がった。集会後に数百メートル離れた九州電力鹿児島営業所まで歩道デモ、九電を囲んで川内原発廃炉を訴えた。3時から、阻止ネット主催の全国相談会と東日本決起集会主催の天文館街頭情宣活動の同時並行行動、そして夜には近くの旅館宴会場で大交流会。14日は阻止ネットの呼びかけたゲート前行動、バスで薩摩川内市に移動して川内原発ゲート前に集結して記者會見・抗議集会・申入れを多くの記者の前で実施した。

全国相談会には120名以上が参加、玄海現地からの避難受け入れ先自治体ヒアリング調査結果の発表があり、避難計

画が全く非現実的で絵に描いた餅であることを確認した。報道によれば、その頃鹿児島県伊藤知事が記者会見で「要援護者の避難計画は10キロで十分。30キロまでは現実的ではなく不可能だ」と言明していた。規制委が5～30km圏で「屋内退避」を薦めているとは言え、知事発言は許されない。

九電は、14日のゲート前行動に備えて、年中無休のPR館を休館にし、ゲート前にバリケードを設置して厳戒態勢を敷いた。九電の動揺は、地元団体、伊方、東日本実行委、阻止ネットからの申入書を受け取った九電職員の表情にも現れていた。

これら一連の行動が3日続けて地元メディアと一部全国メディアで報道され、多大な負担を担っていただいた現地の鹿児島・薩摩川内の方々も、ハードスケジュールをこなした全国の参加者も、達成感を抱くことができた。

福島現地から参加した木幡ますみさんや木田節子さんの被害者の訴え、ツアーを共にした広瀬隆さんの「再稼働阻止だけでなく廃炉運動を」、後半二日間を共に行動した鎌田慧さんの「戦争と原発を絶対に止めよう。これでは死んでも死にきれない」を胸に、気を緩めずに身を引き締めて川内原発の再稼働を止め全国の原発を廃炉にする闘いを続けたい。

(木村雅英/再稼働阻止全国ネットワーク、川内原発動かすな!東日本決起集会実行委員会)

世界は「慰安婦」問題の解決を求めている

～第12回日本軍「慰安婦」問題アジア連帯会議を東京にて開催～

5月31日～6月3日、東京にて、私たちは第12回日本軍「慰安婦」問題アジア連帯会議を開催した。安倍政権は1983年に「慰安婦」制度の事実を認めた「河野談話」を継承し、見直さないとはいつつ、一方で「河野談話」作成経緯の検証を進めている。こうした安倍政権の暴走を止め、日本政府を否応なく「慰安婦」問題に向き合わせさせるため、東京で「慰安婦」問題の解決を求める国際集会を開催した。会議には、韓国、フィリピン、中国、台湾、フィリピン、インドネシア、東ティモール、オランダ、日本からサバイバーと遺族、支援団体の人々が集まった。

近年、私たちが取り組んでいる「慰安婦」問題の解決を求める活動を反日運動と批判する人たちがいる。また、「慰安婦」問題は韓国政府の外交カードであるという文脈で、この問題がマスコミで取り上げられることも多い。そこで、私たちは、世界中からサバイバーと支援者を東京に招き、日本政府とマスコミに「慰安婦」問題は世界が注視する普遍的な人権問題であることをアピールするため、第12回日本軍「慰安婦」問題アジア連帯会議のタイトルを「世界は『慰安婦』問題の解決を求めている!」とした。6月2日に行った院内集会では、被害国のゲストに加え、16カ国の大使館関係者が20名も参加した。アジアだけでなく、ヨーロッパ、アフリカ諸国の大使館から大使を含め、多数の参加があったことは、「慰安婦」問題が現在の戦時下での女性への暴力にもつながる重大な人権問題であると世界で認識されていることを示しているのではないだろうか。

今回の会議の最大の成果は被害国のサバイバーと支援者、そして加害国・日本の支援者、研究者、弁護士らが集い、「慰安婦」問題解決のための政府への提言を一緒に討論して、作成したことにある。被害者が望む解決で最も重要なことは、加害国が、加害行為を正しく具体的に認識し、その責任を認め、それを曖昧さのない明確な表現で国内的にも、国際的にも表明すること。また、その謝罪が真摯なものであると信じられる後続措置が伴って初めて、謝罪は真の謝罪として被害者たちに受け容れられると私たちは考えた。そこで、私たちは以下のことを政府に提言した。

1、次のような事実とその責任を認めること

- ・日本政府および軍が軍の施設として「慰安所」を立案・設置し管理・統制したこと
- ・女性たちが本人の意志に反して、「慰安婦・性奴隷」にされ、

「慰安所」等において強制的な状況の下におかれたこと。

- ・日本軍の性暴力に遭った植民地、占領地、日本の女性たちの被害にはそれぞれに異なる態様があり、かつ被害が甚大であったこと、そして現在もその被害が続いているということ
- ・当時の様々な国内法・国際法に違反する重大な人権侵害であったこと

2、次のような被害回復措置をとること

- ・翻すことのできない明確で公式な方法で謝罪すること
- ・謝罪の証として被害者に賠償すること
- ・真相究明：
 - 日本政府保有資料の全面公開
 - 国内外でのさらなる資料調査
 - 国内外の被害者および関係者へのヒアリング
- ・再発防止措置：
 - 義務教育課程の教科書への記述を含む学校教育・社会教育の実施
 - 追悼事業の実施
 - 誤った歴史認識に基づく公人の発言の禁止、および同様の発言への明確で公式な反駁等

この提言書に添えて、1993年の河野談話が発表されてから後に調査・発掘された公文書等529点を証拠資料として私たちは政府に提出した。これらの資料は、河野談話で認めた事実を裏付け、さらに補強するものである。政府に提出した提言と証拠資料については、この後、国会議員を通して質問趣意書を提出し、政府の姿勢を質す予定である。

また、6月3日、4日には、大学で証言集会を行った。お茶の水女子大学、恵泉女学園大学、上智大学、東京外国語大学、東京女子大学、早稲田大学の計6校で学生たちに被害当事者の話を聞いてもらった。集会等には若い世代がなかなか足を運ばないなか、大学でこのような機会を持つことができたことは、非常に有意義であったと考えている。

今後は、今回証言を聞いた学生たちとも一緒になって「慰安婦」問題解決の運動に取り組んでいきたい。

(野平晋作／第12回日本軍「慰安婦」問題アジア連帯会議実行委員会)



■NO!NUKES浜松金曜行動

毎週金曜日の夜6時30分から1時間、浜松駅前で原発再稼働反対の金曜行動がおこなわれている。20人ほどが歌と語りで訴えているが、わたしもギターを持って参加し、いまの状況について考えている。

浜松駅から40キロほど先に浜岡原発がある。浜松から静岡までが80キロ、浜岡原発はその中間に位置している。スリーマイル事故からチェルノブイリ事故に至る1980年代に浜松にも反原発の市民団体が生まれた。

当時、わたしは原発から10キロほどの菊川に住んでいたが、反原発の活動に出会うなかで多くのことを学んだ。

■浜岡原発運転差し止め裁判と原発震災

90年代後半、浜岡5号機建設をめぐり、浜岡原発が建つ佐倉地区で反対運動が起きた。その動きを経て、県内各地の反原発団体があつまり、浜岡原発を考える静岡ネットワークを結成した。

浜岡1号機がECCS配管の爆発事故、压力容器からの水漏れ事故を起こすなかで、2002年、浜岡原発運転差し止め処分申請がなされ、わたしも申請者のひとりになった。この裁判は後に本訴が加えられたが、焦点は浜岡での原発震災だった。

しかし、原発震災は浜岡ではなく、福島で起きた。裁判で原告側が想定して語ったことが実際に起きてしまった。汚染が拡がるなかで、偽りが宣伝され、その責任はとられない。

■『浜岡・反原発の民衆史』

原発と民衆の歴史を書くために浜岡原発の資料を集めてきたが、事故や裁判の動きに追われ、まとめることができなかった。福島原発震災とそれともなう政府による浜岡原発の停止要請という動きのなかで反省し、書き始めた。

書きすすめるなかで、浜岡町史編さん委員会が収集した行財政資料や反原発運動資料と出会うことができた。原発建設に絡む100億円近い寄付金の動きについても実証した。本は『浜岡・反原発の民衆史』の形でまとめた（社会評論社刊）。

■繰り返される偽りと無責任

この国では、偽りと無責任が繰り返されてきた。いまでは、原発事故は収束・コントロール、年20ミリシーベルトで安全、帰還可能などが語られる。また解釈という名で憲法違反を正当化し、戦争はしないが、集団的自衛権を行使するという。このような偽りの言葉による政治には、道理も思想もない。生命への思いのない言葉は空疎で冷たい。

近代の日本の歴史をみても、和親・修好、万世一系の天皇、治安維持、鬼畜米英、神風などと偽りが宣伝された。敗戦では総懺悔が宣伝され、責任はあいまいなまま、天皇は象徴の座に居直った。日米安保が憲法の上に立ち、非核三原則、原子力の平和利用などの偽りが宣伝され、戦争被害者には受忍や無答責が強要された。

戦争責任も植民地責任も未解決であり、アジアの戦争被害者の賠償要求に対しては、政府は「解決済み」と語る。

■過去の清算の運動

偽りと無責任を問うこと、過去の清算が民衆を歴史の主人公にする。韓国では日帝下の戦争動員、米ソ冷戦下での戦争被害、民主化運動への弾圧などの分野で、過去清算がすすめられた。一つひとつのできごとでの真相究明、謝罪・賠償、再発防止のための教育と追悼が必要である。過去の清算を求める運動は民衆が人権と平和を実現することにつながる。

この流れの中で、戦時の朝鮮人強制労働では、2013年11月に光州地裁が三菱名古屋訴訟の判決で、反人道的不法行為や植民地支配に直結する不法行為での損害賠償請求権は、日韓請求権協定の適用外とし、三菱重工業に賠償を命じた。

この判決は、韓国での強制動員被害者支援財団の設立とともに、強制労働問題の解決の扉を開くものになるだろう。

■『調査・朝鮮人強制労働』

この強制労働問題の解決に向けて『調査・朝鮮人強制労働』をまとめた（社会評論社刊）。①炭鉱編、②財閥・鉱山編を出したが、②では強制労働企業の現存名をあげて、強制労働被害賠償基金の設立を提起した。今後は③発電工事・軍事基地編、④軍需工場・港湾編の形で出していきたい。

2015年は日韓条約から50年、戦争被害者救済に向かう新たな協定や宣言が出されるべきであり、日本政府と日本企業は強制労働被害者の賠償に向けて財団・基金を設立すべきだ。

■戦争の目的はその継続

金曜行動での語りのなかに、ジョージ・オーウェルの言葉を入れている。それは、戦争の目的は勝利ではなく、その継続にある。階級社会は無知と貧困の上に成立する。権力者は歴史を書き換え、戦争を正当化してきた。戦争は支配階級が被支配階級に向かっておこなうものであり、支配体制を無傷で維持するためにあるという一節である（『1984年』、マイケルムア『華氏9・11』の最後の場面で引用されている）。

戦争を核の支配と読みかえれば、核の目的は電力ではなく、その所有・開発にある。政府は被害者を救済する意思をもたず、核の支配とその利権を求めてやまない。核被害の隠蔽と受忍の強要が、偽りと無責任とともに形を変えて、いまも継続している。

■過去清算から東アジアの平和へ

いまはグローバル戦争の時代であり、宇宙の軍事化による地球の支配、それによる先制攻撃とミサイル「防衛」、ロボット兵器の導入、対テロ戦争での平時の戦時化などを特徴としている。すでにアメリカと日本は軍事面で一体化し、その実行のために集団的自衛権行使を認めようとしている。

このような動きに対し、平和的な文化でつながってのグローバルな反戦運動が求められる。アジアの平和の枠組みを追求すべきときである。大飯原発再稼働での福井地裁判決のように、反原発の運動は人格権を獲得する闘いになってきた。

生命・自由・生存の確立に向け、過去の清算により、偽りを終わらせ、その責任をとらせ、アジアの平和を構想したい。

大逆事件から一世紀、『管野スガ再考』を読む

管野須賀子(1881~1911)は、大逆事件で刑死した唯一の女性である。大逆事件そのものは国家によるねつ造であることはすでに関係者の尽力によって明らかにされている。刑死した幸徳秋水や大石誠之助などの名誉回復が進められている。しかし、唯一の女性である管野須賀子の場合はどうか。

昨年、大阪で「管野須賀子の名誉回復を求める会」が発足した。2014年は管野須賀子生誕133年である。それを記念する集会が須賀子と関係の深い大阪天満教会で開かれた。さらに法政大学教授・関口すみ子さんが『管野スガ再考 — 婦人矯風会から大逆事件へ』(白澤社、2014)を出版された。須賀子に纏わる「妖婦」伝説を一掃し、須賀子の実像に迫った力作である。紹介しよう。

彼女に関する「妖婦」伝説は、須賀子の元夫荒畑寒村(1887~1981)の自伝によるところが大きい。寒村は、敗戦直後の『寒村自伝』(1947)で、須賀子の「身辺にはつねに一種の娼婦的な艶冶な雰囲気漂っていた」と描き、「(宇田川)文海の力を頼るとともに貞操をもって支払わねばならなかった」とも書く。管野を貶めるこのような言辞は、「大逆」事件という大弾圧と直接関係しているだろう。すなわち、権力側も須賀子を女であるがゆえに性的に貶める情報を故意に流した。そして、弾圧の対象となった「平民社」周辺でも、「妖婦」「毒婦」という言葉がささやかれた。つまり、「沢山の男にも関係した」、「妖婦」、無政府主義者・幸徳秋水の「情婦」

という像が権力者と皮肉なことに仲間からも流されたのである。

ところで、実際の須賀子はどうか。『大阪朝報』記者、大阪婦人矯風会の文書課長、『牟婁新報』主筆代行として、いわば女性記者の先駆者として健筆をふるう。大阪博覧会での余興、遊郭芸妓による「浪速踊り」の開催を阻止しようとキャンペーンを張り、和歌山県における公娼設置に反対する論陣も張った。「公娼制とその公的プレゼンスに対してこれだけ果敢に立ち向かった人間はそういない」と関口さんは評価する。

著者はさらに推測を深める。大逆事件についての須賀子の調書特に、第13回予審調書に対する疑問である。この調書は、「幸徳を売った」「紀州や熊本の間人まで巻き込んだ」といえるような内容だから。そのような内容を須賀子は本当に話したのだろうか。彼女の「死出の道草」(1911.1.21)には、「幸徳、宮下、新村、古河、私、と此5人の陰謀を一応認めつつ、それ以外の人間に関しては、「総て煙の様な過去の座談を、強いて此の事件に結びつけて了つた」とする。関口さんは幸徳や多くの仲間を巻き込んだとされるこの予審調書の信憑性を疑っている。そして須賀子の元日から日記やその「前の日記」が消えていることにも疑いの目を向ける。関口さんの推測が正しければ、須賀子像は根本から書き直されなければならないのである。

憲法を読む

『足尾銅山・朝鮮人強制連行と戦後処理』

古庄 正著
創史社刊 2400円+税

最近、慰安婦問題などで、「いつまで謝ったらいいんだ？」というような発言を聞くことがある。エッ日本は朝鮮や中国にきちんと謝ったことがあるの？ そういうことを言う人たちは、この両国にしてきたことがどうしたことだったのか理解できているの？ 少なくとも私は理解しきれていない。「朝鮮併合」をしたところからの日本国は想像を絶するほどの無法で強欲で高慢で暴力的な姿勢をとりつづけてきたのだから。過去から現在に至るまでのマスコミの報道や解説では到底知ることはできない。

しかし、日本国にも良心をもつ人はいて、ここをきちんと認識して、おくれればせといえ謝罪と賠償をしなくては前に進めないのだと、警告を発し続けた人がさまざまな事象から記録を起こしてきているのだ。

古庄正(こしょうただし/1933-2012)さんは、駒澤大学で教鞭をとられた方だが、同大学の民主化のためにさまざまな面で長年努力されたことが巻末の追悼文から知れる。その実務的苦労の傍ら、労働問題研究を重ねられるなかで朝鮮人雇用の問題の解明に取り組み、いくつもの著書、論文を遺された。没後、山田昭次さん等の後押しで特に足尾銅山における強制連行朝鮮人への処遇と戦後処理についてのものを中心に本書は編まれている。

田中正造の偉業によって知られる足尾銅山は、諸国からの産業の原材料の輸入を止められた日本にとって、超重点の金属鉱山と目され、1942年には昭和天皇が増産向上の「聖意

を伝達」のために侍従の入江相政に視察をさせたほどだ。日本の青壮年を戦地に駆り出してしまい、代わりに強制連行した年齢を問わない朝鮮の人を、劣悪な環境と待遇で消耗品のように使い倒していったのだ。もちろん国内の他の金属鉱山や石炭山でも同様であった。

敗戦時、なんとか生き延びた人は、せきたてるように帰国させられたが、彼らの労賃から無法に貯蓄させた郵便貯金、年金の掛け金、その他支払うべき労賃などを「供託」と称しつつ、住所不明などの口実でネコババした企業がほとんどだという。あまりにも過酷な労働環境に病死、逃走した者の率も高いが、それに対してはもちろん頼りだ。かれらは出稼ぎなどではないのだ。村長(面)に割り当て、掻っ攫われてきた一家の働き手だった人たちを半殺しにこの国はした。どんなに見栄を張ってもこの恥部は消えない。せめて可能な限りの「補償」をすることと、この事実を語り伝えていくことになってほしい。

朝鮮半島の人たちばかりでなく、日本軍靴に踏みにじられた中国の人たちに対して、どんな経緯があったにせよ、ここまで復興を果たした私たちが「解決済み」を繰り返すことはもう許されない。せめて「再び軍隊をもたない国是」を貫いていかなければならない。慰安婦や強制連行労働者とその家族が死に絶えてしまわないときまで、残された時間はほんとうに僅かだ。

(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2014年5月18日～6月12日

集団的自衛権容認

一妥協する公明党

【5月18日】〈**集団的自衛権**〉自民党の石破茂幹事長が、創価学会広報部が「本来、憲法改正手続きを経るべきだ」との見解を示したことについて、「公明党の判断による主体性がなくなり、支持母体の言うままということもないだろう」と牽制。

【5月19日】〈**集団的自衛権**〉自民党の船田元・憲法改正推進本部長が、集団的自衛権解禁の是非をめぐって「衆院解散で民意を問うのも選択肢の一つ」と述べる。〈**世論調査**〉共同通信が17・18日に行った世論調査で、集団的自衛権の行使容認に賛成は39.0%と、反対の48.1%を下回ったことが判明。憲法改正ではなくて解釈変更による行使容認に賛成する意見も34.5%であり、反対の51.3%を下回る。〈**秘密保護**〉自公両党が、特定秘密保護法の運用を監視する国家機関設置に関するプロジェクトチーム会合を開き、衆参両院に常設機関の「情報監視審査会」（仮称）を新設し、政府の秘密指定に関する改善を求める勧告権を持たせることに合意。勧告権には強制力がない。〈**辺野古**〉米国を訪問中の稲嶺進・名護市長が、米国防務省のヘムシュ日本副部長と会談し、辺野古への基地移設に反対する立場をあらためて表明。

【5月20日】〈**集団的自衛権**〉自公両党が、集団的自衛権の解禁を主題とする与党協議の初会合を開く。集団的自衛権問題は後回しにし、いわゆる「グレーゾーン」対処を先行させることで一致。〈**福島原発**〉東電福島第一原発事故の影響で京都市に自主避難した元福島県民が東電に賠償金の仮払いを申し立て、京都地裁が月40万円の支払いを命じた仮処分を決定。こうした仮処分決定は初。

【5月21日】〈**原発政策**〉福島原発事故後、安全性を保証せずに大飯原発3、4号機を再稼働させたとして、福井県の住民らが関西電力を相手に運転差し止めを求めている訴訟で、福井地裁が再稼働を認めない判決。差し止め訴訟の住民勝訴は、北陸電力志賀原発2号機に関する金沢地裁の2006年判決以来、2例目。〈**在日米軍**〉米軍と海上自衛隊が共同使用する厚木基地の騒音をめぐって周辺住民約7000人が国に飛行差し止めや損害賠償を求めている第4次厚木基地騒音訴訟の判決で、横浜地裁が、自衛隊機の午後10時から翌日午前6時までの飛行を差し止める判決。自衛隊の飛行差し止め命令は初。米軍機については認めず。〈**教科書**〉沖縄県教育委員会が、保守色の強い中学公民教科書を拒絶していた竹富町教委を、周辺の石垣市、与那国町と作る共同採択地区から分離することを決定。来年から単独採択が可能に。

【5月22日】〈**集団的自衛権**〉憲法解釈変更の閣議決定を2段階に分ける案を公明党が自民党側に打診していることが判明。第1弾では憲法解釈問題に立ち入らず、安全保障に関する法整備の検討課題を明確化するのみ。〈**辺野古**〉訪米中の名護市の稲嶺進市長が米下院議員4人などと会談し、基地移転問題で米議会公聴会の開催を要請。

【5月23日】〈**ODA大綱**〉安倍政権が、政府開発援助（ODA）の対象事業に他国軍支援を含める方向で検討に入る。軍が展開する災害支援の人材育成や、シーレーンでの海上警備能力向上のための巡視船提供などを想定。

【5月24日】〈**集団的自衛権**〉集団的自衛権行使を議題とする与党協議に政府が提出する予定の15の具体例が判明。グレーゾーン3例、PKO・集団安保4例、集団的自衛権8例に細分化。〈**維新の会**〉日本維新の会が執行役員会を開き、夏までの合流を目指している結いの党に対し、共通政策に「自主憲法制定」の文言を盛り込むよう求める方針を確認。結いの党は反発。〈**NHK**〉NHKの百田尚樹経営委員が、自民党岐阜県連定期大会での講演で、「軍隊は家に例えると防犯用の鍵であり、（軍隊を持つことは）しっかり鍵を付けようということ」と語る。さらに軍隊を持たないバヌアツやナウルの国名を挙げ、「家に例えると、くそ貧乏長屋で、泥棒も入らない」などと両国をやゆする発言。

【5月25日】〈**グレーゾーン**〉政府が、武装集団による日本の民間船襲撃や離島への不法上陸に自衛隊が迅速に対処するため、出動の可否をあらかじめ閣議決定で首相に一任する制度の検討に入る。

【5月27日】〈**日米ガイドライン**〉改定作業中の日米防衛協力の指針（ガイドライン）に集団的自衛権の行使に関する内容を盛り込むには、憲法解釈変更の閣議決定が先行すべきだと米政府が安倍政権に要求していることが判明。〈**グレーゾーン**〉自公両党が「安全保障法制整備に関する与党協議会」の2回目を開く。外国の武装集団が離島に不法上陸する事例について、公明党メンバーのひとり「自衛隊に警察権を付与するのは国際潮流に逆行する」と反発。〈**残業代ゼロ**〉働き方を自己裁量とする代わりに労働時間規制が適用されない「ホワイトカラー・エグゼンプション」について、「成果で評価できる世界レベルの高度専門職」に限って適用すべきだとの厚生労働省案が判明。金融機関のディーラーなどを想定。〈**辺野古**〉名護市辺野古らの住民が米普天間基地移設に向けた国の環境アセスの手続きは違法としてやり直しなどを求めている訴訟の控訴審判決で、福岡高裁那覇支部が住民側の控訴を棄却。住民は一審でも敗訴していた。

【5月28日】〈**集団安保・PKO**〉安倍首相が、「何が（他国の武力行使と）一体化する行為なのかを明確にすることが検討課題だ」と述べ、自衛隊の海外任務拡大に意欲を示す。衆院予算委での答弁。〈**残業代ゼロ**〉安倍首相が、産業競争力会議で現行の労働時間制度の見直しを指示。

【5月29日】〈**集団的自衛権**〉安倍首相が、年末の日米防衛協力指針の改定までに憲法解釈変更の閣議決定を行いたいとの意向を示す。参院外交防衛委員会で答弁。〈**維新の会**〉日本維新の会執行委員会が党を2つに分けることを正式決定。憲法観の違いから結いの党との合流に反対する石原慎太郎共同

代表は新党結成へ。〈原発政策〉鹿児島県が、九電川内原発で重大事故が起き、住民が自家用車で避難する際の推計時間を公表。半径30キロ圏の住民の9割が県外に出るまでに最長28時間45分。

【5月30日】〈秘密保護法〉自公両党が、特定秘密保護法の運用状況をチェックするため衆参両院に情報監視審査会を置くことを柱とする国会法改定案を衆院に提出。審査会は政府に特定秘密の提供を勧告できるが、強制力はない。〈辺野古〉名護市辺野古での新基地建設に向け7月にも予定される海底ボーリング調査に、水域の漁業権を持つ名護漁協が同意する旨を防衛相に伝えていたことが判明。

【5月31日】〈在日米軍〉自民党の脇雅史参院幹事長が、「いつまで米軍基地を置いておくのか。未来永劫、米国に守ってもらうのか、日本の安全は日本で守る選択肢（もある）。30年後に基地をなくすこともあるかもしれない」と発言。

【6月2日】〈集団的自衛権〉公明党の伊佐進一衆院議員が、「こういう場合は集団的自衛権がどうしても必要だとなり、国民に理解してもらえるのであれば、私は認めてもいいのではないかと思っている」と衆院の審議で異例の発言。〈PKO〉4月24日に東京で行われた日米首脳会談で、オバマ大統領が安倍首相に対し、アフリカで展開する国連平和維持活動（PKO）への自衛隊の積極的な参加を要請していたことが判明。

【6月3日】〈集団安保〉自公両党が安保法制に関する与党協議会を開く。政府は公明党に対し、「他国との武力行使の一体化」に関する4条件をあらたに提示。①現に戦闘行為を行っている他国部隊に対する支援、②戦闘行為に直接用いられる物品・役務提供、③他国部隊の戦闘現場での支援、④戦闘行為との密接な関係、をすべて満たす場合に、「一体化」したとみなすきわめて狭い定義。

【6月4日】〈武器使用基準〉政府が、海外での自衛隊の武器使用基準について、武器を使う相手として憲法上禁じられている「国または国に準ずる組織」の定義を大幅に限定する新たな基準を与党に提示。

【6月5日】〈維新の会〉日本維新の会が分党後の各国会議員の所属を発表。橋下共同代表側に37人、石原共同代表側に23人がつく。〈竹島〉超党派の国会議員と島根県の関係団体が、竹島の返還を韓国に求める2度目の集会を東京で開く。政府からは後藤田正純内閣府副大臣が出席。

【6月6日】〈集団安保・PKO〉自公両党が安保法制に関する与党協議会を開く。政府は3日に提示した4条件に対する公明党の批判を受けてこれを撤回し、「現に戦闘行為が行われている現場では他国軍を支援しない」との条件をあらたに提示するが、従来なら「戦闘地域」とされていた一定の領域へ活動範囲は広がることに。〈原発政策〉政府が、東大の田中知教授ら2人を原子力規制委員会の委員候補とする国会同意人事案を閣議決定。田中はかつて日本原子力産業協会の役員を務める。石原伸晃環境相は、自民党政権として委員の人

選基準を今後も策定しない方針を衆院環境委で示す。〈年金〉厚生労働省が「年金積立金管理運用独立行政法人」に対して、運用方針見直しの前倒しを要請。運用資産は国内債券が55%、国内株式が17%だが、株式市場活性化のため、株式への投資比率を高めることを求める。

【6月7日】〈集団的自衛権〉安倍政権が、6月22日までの今国会会期中に安全保障法制に関する閣議決定を行う方向で調整に入る。憲法解釈変更を先送りすることで公明党に妥協する一方、「切れ目のない法整備が必要」と明記することで、関連法の改定に弾みをつける狙い。〈原子力政策〉各国が国際原子力機関に毎年行っているプルトニウム保有量報告で、日本が、原子炉に入れたが福島原発事故の影響で使われなかった燃料内のプルトニウム640キロを含めず過少申告していたことが判明。九電玄海原発3号機の混合酸化物に含まれ、核爆弾80発分に相当。

【6月10日】〈維新・結い〉分党する日本維新の会の橋下徹共同代表グループの浅田均政調会長と、結いの党の柿沢未途政調会長らが両党の合流に向けた政策協議を行い、7項目の共通政策で合意。「自主憲法制定」の文言は外し、「憲法改正による『統治機構改革』」とすることで一致した。安全保障分野では「集団的自衛権の検討を含む『自衛権』行使の範囲の適正化と法整備」とする表現で決着。〈原発政策〉原子力規制委員会の委員に田中知・東大教授と石渡明・東北大教授を充てる政府人事案が衆院本会議で可決。〈九条の会〉九条の会が発足から10周年を迎え、東京で記念講演会を開く。安倍政権による集団的自衛権容認の動きを厳しく批判。

【6月11日】〈改憲手続法〉参院憲法審査会が、改憲手続法改定案を自民、公明、民主、維新、みんななどの賛成多数で可決。〈集団的自衛権〉公明党の上田勇政調会長代理が「憲法解釈が変わることはあると思う。ただ、慎重な議論の上で、国会でも議論しないとイケない」とラジオで述べ、限定的な解釈変更の容認を示唆。〈原発政策〉参院が原子力規制委員会の新人事案に同意、正式承認される。〈慰安婦〉中国政府が南京大虐殺と旧日本軍慰安婦に関する資料をユネスコの記憶遺産に登録申請したことについて、菅義偉官房長官が、中国側に取り下げよう申し入れたことを明らかに。〈日豪協力〉日本とオーストラリア両政府が都内で外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開き、武器分野の協力に関する協定締結で実質合意したとの共同文書を発表。日本の潜水艦技術の移転を促進する。〈残業代ゼロ〉政府がホワイトカラー・エグゼンプションに関する閣僚会議を開き、少なくとも年収1000万円以上で、職務範囲が明確な高い職業能力を持つ労働者を対象とすることで合意。

【6月12日】〈集団的自衛権〉公明党が、集団的自衛権の行使を限定的に可能とする憲法解釈を容認する方向で調整に入る。ある幹部「いつまでも突っぱねるわけにはいかない」。他方、「戦争をさせない1000人委員会」が憲法解釈変更に対抗する集会を東京・日比谷公園で開く。3000人が参加。

事務局から(2)

- 前期の23号よりPDFファイル送信にトラブルが発生しました。PDFファイルで購読いただいている方で、ファイルが届いていない方は、FAX03-3254-5460まで、E-mailアドレスと届いていない号をご連絡下さい。お手数ですがよろしくお願いいたします。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡下さい。

集会・行動情報

7/1 ~ 8/10

▶ **7月1日(火)** 講演会「秘密法廃止運動の今後に向けて」◆資料費500円◆お話：海渡雄一弁護士◆19:00◆藤沢市民会館第2展示ホール講堂 (JR東海道線・小田急線藤沢駅下車)◆秘密法廃止をめざす藤沢市民の会

■ **TPP首席交渉官会合直前 STOP TPP!!** 官邸前拡大アクション◆18:00◆首相官邸前 (東京メトロ国会議事堂前駅下車)◆STOP TPP!! 官邸前アクション実行委員会

▶ **7月2日(水)** 講座テオリア「TPPと日本のアジア・太平洋戦略」◆1000円(会員500円)◆講師：金子文夫 (元横浜市立大教授)◆18:30◆文京シビックホール3階会議室 (東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆研究所テオリア

▶ **7月5日(土)** しないさせない戦争協力関西ネットワーク年次総会&講演集会◆資料代500円◆18:00総会、18:45講演集会◆講演：とめよう!京丹後・経ヶ岬Xバンドリーダー基地◆永井友昭 (米軍基地建設を宇川有志の会事務局長)◆エルおおさか701号 (京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆しないさせない戦争協力関西ネットワーク

▶ **7月6日(日)** 国際シンポジウム—ギリシャの活動家を招いて 資本主義システムの世界的危機—いま問われる左翼の再生◆資料代1000円◆講演：マノス・スコウフォグロウ (ギリシャ：反資本主義左翼連合)◆13:00◆連合会館2階大会議室 (JR・東京メトロ御茶ノ水駅、東京メトロ新御茶ノ水駅下車)◆国際シンポジウム実行委 (変革のアソシエ気付)

▶ **7月7日(月)** 辺野古の海に杭を打たせない! 防衛省前抗議行動◆18:30◆防衛省正門前 (JR総武線・東京メトロ市ヶ谷駅下車)◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶ **7月8日(火)** マスコミ市民フォーラム講演会「安倍政権がめざす憲法無視の教育政策」◆資料代500円◆講師：土肥信雄 (元都立三鷹高校校長)、野原明 (元NHK解説委員)◆18:30◆渋谷勤労福祉会館第2洋室 (JR・私鉄渋谷駅下車)◆NPO法人マスコミ市民フォーラム

▶ **7月12日(土)** ぶっとばせ弾圧! 7・12新宿デモ◆16:00◆新宿駅東口アルタ前◆救援連絡センター、様々な救援会

▶ **7月13日(日)** オスプレイは沖縄にも横田にもいない 7・13行動 自衛隊内部のイジメや差別問題を考える公開学習会◆資料代600円◆講演：三宅勝久 (ジャーナリスト)◆開場13:15◆国分寺労政会館第2会議室 (JR中央線国分寺駅南口下車)◆オスプレイは沖縄にも横田にもいない 7・13行動

■ **集会「生きる権利 働く権利」**◆100円◆お話：憲法から考えよう・笹沼弘志 (静岡大教授)、労働現場から考えよう：山口素明 (フリーター全労組)◆13:30◆吉祥寺南コミュニティセンター地下ホール (JR中央線、京王井の頭線吉祥寺駅下車)◆生きる権利・働く権利を実現する会、夜まわり三鷹、フリーター全労組

▶ **7月19日(土)** 辺野古の海に杭を打たせない集会とデモ◆14:00◆資料代500円◆報告：玉城義和 (沖縄県議員)◆千駄ヶ谷区民会館 (JR山手線原宿駅下車)◆辺野古への新基地建設を許さない実行委

■ **東京歴史科学研究会・歴史学入門講座**「日本軍慰安婦問題」と歴史学◆参加費600円◆講師：吉見義明 (中大教授)◆13:30開始◆立教大学池袋キャンパスD201 (JR山手線池袋駅西口下車)

▶ **7月26日(土)** 公開講座「2020東京オリンピック・パラリンピックを問う」◆資料代500円◆講師：谷口源太郎 (スポーツジャーナリスト)、ビデオ「検証!オリンピック—華やかな舞台の裏で」(PARC制作)◆13:30◆文京シビックセンター4階会議室B (東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆アジア連帯講座

▶ **7月28日(月)** 辺野古の海に杭を打たせない! 防衛省前抗議行動◆18:30◆防衛省正門前◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶ **7月29日(火)** 世界社会フォーラム大阪・学習会第4弾「ウクライナ情勢を読み解く」◆500円◆お話：猪腰幸治 (日本ユーラシア協会常任世話人)、映像：西谷文和さんのウクライナ報告◆18:30◆エルおおさか5階研修室 (京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆世界社会フォーラム (WSF) おおさか連絡会

▶ **8月5日(火)** 8.6ヒロシマ平和へのつどい2014「安倍を倒せ! 戦争させない! 九条活かせ!」◆発言：広島から、長崎から。岩国から、川内原発再稼働阻止、原発輸出反対など◆記念講演：岡野八代 (同志社大教授)「安倍政権の『いのち』に対する蔑視・軽視を許さない」◆18:00◆広島市市民交流プラザ5階研修室ABC◆同実行委員会

▶ **8月6日(水)** 同上◆7:00・「市民による平和宣言2014」「8・6新聞意見広告」配布行動、7:45・グラウンドゼロのつどい (原爆ドーム前)、8:15・追悼のダイイン、8:45・「8・6広島デモ 原発も核兵器もない世界を」 (原爆ドーム前~中国電力本社)、9:30~10:30 中国電力本社前・脱原発座り込み行動

▶ **8月9日(土)** 平和の灯を! ヤスクニの闇へ2014キャンドル行動 靖国参拝は「平和の維持」に必要か?!—世界からみるヤスクニ◆シンポジウム：ドイツ・アメリカから見るヤスクニ◆開場13:00、キャンドル・デモ19:00◆在日本韓国YMCAスペースYホール、国際ホール (JR総武線水道橋駅下車)◆同実行委員会

▶ **8月10日(日)** 女川から未来を考えるつどい 加藤登紀子with小出裕章◆出演：加藤登紀子、小出裕章 (講演会)◆チケット1000円◆開場13:00、開演14:00◆女川町総合体育館◆同つどい実行委員会 (代表：阿部美紀子)

▶「反改憲」運動通信：1部400円(月1回発行/第10期：2014年6月~2015年5月)
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：4000円(2014.6~2015.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信